



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二 (TEL) 03(6859)2259
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	33,204	14.9	1,790	△29.1	1,809	△24.6	796	△41.3
2025年6月期	28,897	10.4	2,523	36.8	2,400	25.5	1,356	13.7

(注) 包括利益 2026年6月期 928百万円(△26.3%) 2025年6月期 1,260百万円(△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	41.19	—	9.7	8.4	5.4
2025年6月期	71.47	—	18.0	14.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 30百万円 2025年6月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	26,707	8,366	31.3	445.89
2025年6月期	16,421	7,987	48.6	414.68

(参考) 自己資本 2026年6月期 8,362百万円 2025年6月期 7,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,854	782	1,064	11,478
2025年6月期	1,956	△480	△1,144	7,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	267	19.6	3.6
2026年6月期	—	7.50	—	7.50	15.00	286	36.4	3.5
2027年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.8	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	20.5	2,500	39.7	2,500	38.2	1,300	63.4	67.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社DIGITALIO 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期	19,970,464株	2025年6月期	19,970,464株
② 期末自己株式数	2026年6月期	1,217,201株	2025年6月期	718,401株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	19,315,794株	2025年6月期	18,974,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,418	11.6	1,272	14.6	1,239	42.2	845	96.9
2025年6月期	3,958	2.4	1,110	△14.7	871	△29.0	429	△67.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年6月期	43	75	—	—
2025年6月期	22	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	11,444	4,667	40.8	248.85
2025年6月期	9,082	4,373	48.2	227.15

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,667百万円 2025年6月期 4,373百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げ進展に伴う実質賃金の増加基調や家計の購買力回復を背景に、内需主導での緩やかな拡大が続きました。特に企業の構造的な課題解決に向けたDXやAIの利活用・省人化投資は、政策支援の後押しもあり一段と加速しております。一方、米国の通商政策を巡る不確実性に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や地政学的リスクの長期化など、国際経済における懸念拡大を背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境のなか、当社グループは、中期経営方針におけるテーマ「U n i t e & G e n e r a t e」に基づき、グループシナジーを積極的に推進し、新たな付加価値を創出すると同時に、グループ各社の経営品質を向上させる取り組みを推進しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は33,204百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1,790百万円（同29.1%減）、経常利益は1,809百万円（同24.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は796百万円（同41.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、インフルエンサーマーケティング支援や販促支援メディアの運営等の「ソーシャル&デジタルプロモーション」、システムの受託開発及び保守・運用、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合コンサルティング等の「SI・DXコンサルティング」、デジタル領域における人材派遣やBPOサービス等の「マーケティングHR」を提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は16,670百万円（前年同期比33.1%増）となりました。その内訳として、1）「ソーシャル&デジタルプロモーション」売上高はインフルエンサーマーケティングやIPプロモーション分野が大きく伸びたことに加え、株式会社DIGITALIO及び株式会社スタートリングの新規連結効果により前期比42.1%増の11,731百万円、2）「SI・DXコンサルティング」売上高は既存のシステム開発分野が概ね前期並みとなったものの株式会社C o u mの新規連結効果により前期比14.2%増の2,421百万円、3）「マーケティングHR」売上高はデジタル領域の人材支援・BPOサービスが好調で前期比17.5%増の2,519百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は1,030百万円（同14.4%増）となりました。この主な要因は、売上高増加によるものです。

(リサーチ・インサイト事業)

リサーチ・インサイト事業では、国内外のグループ各社において、オンライン・オフライン双方でのマーケティングデータ収集、複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成等を通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は16,534百万円（前年同期比1.0%増）となりました。その内訳として、1）「国内」売上高は、不透明な経済情勢の中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、前期比2.3%増の11,711百万円と小幅ながら増収を確保した一方、2）「海外」売上高につきましては、主力の米国では増収を確保したものの、英国、インド、インドネシアが苦戦したこと等により前期比2.1%減の4,823百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は3,067百万円（同19.8%減）となりました。その主因は、海外売上高の伸び悩みと、販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が22,547百万円（前連結会計年度末比9,677百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金11,478百万円、売掛金5,523百万円となっております。固定資産は4,160百万円（同609百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア449百万円、のれん1,506百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金677百万円となっております。その結果、総資産は26,707百万円（同10,286百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が14,003百万円（前連結会計年度末比8,586百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,901百万円、契約負債2,238百万円、預り金4,489百万円、1年内返済予定の長期借入金1,636百万円、短期借入金497百万円となっております。固定負債は4,338百万円（同1,321百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金3,888百万円となっております。その結果、負債は18,341百万円（同9,907百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は8,366百万円（前連結会計年度末比379百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が7,887百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11,478百万円（前連結会計年度末比3,844百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、1,854百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額870百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益1,712百万円の計上、減価償却費264百万円の計上、のれん償却額314百万円の計上などによる増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は、782百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出339百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出596百万円などの減少要因があった一方で、貸付金の回収による収入1,825百万円などによる増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、1,064百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,272百万円、自己株式の取得による支出380百万円、配当金の支払額280百万円などの減少要因があった一方で、長期借入れによる収入3,000百万円の増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

2027年6月期の通期連結業績は、下表のとおり計画しております。

	2027年6月期 通期連結業績予想	前期比伸び率
売上高	400.0億円	+20.5%
デジタルマーケティング事業	230.0億円	+38.0%
リサーチ・インサイト事業	170.0億円	+2.8%
営業利益	25.0億円	+39.7%
経常利益	25.0億円	+38.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	13.0億円	+63.4%

※ この決算短信における業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634,108	11,478,036
受取手形	41,110	26,252
売掛金	3,675,913	5,522,879
契約資産	37,570	47,737
有価証券	—	1,188,000
仕掛品	584,349	1,540,880
その他	922,299	2,792,676
貸倒引当金	△25,202	△49,764
流動資産合計	12,870,147	22,546,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,215	165,268
工具、器具及び備品（純額）	59,639	60,800
その他（純額）	4,343	5,428
有形固定資産合計	208,198	231,496
無形固定資産		
ソフトウェア	487,583	449,246
のれん	1,175,729	1,505,734
その他	63,206	245,645
無形固定資産合計	1,726,518	2,200,625
投資その他の資産		
投資有価証券	370,854	374,525
繰延税金資産	321,971	517,866
その他	923,529	855,939
貸倒引当金	—	△20,312
投資その他の資産合計	1,616,355	1,728,017
固定資産合計	3,551,071	4,160,138
資産合計	16,421,218	26,706,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,457	1,901,291
契約負債	507,911	2,237,808
短期借入金	485,793	497,267
1年内返済予定の長期借入金	1,097,054	1,635,798
未払法人税等	495,075	515,701
賞与引当金	447,935	483,568
ポイント引当金	75,516	448,068
預り金	69,857	4,489,401
その他	1,009,548	1,794,127
流動負債合計	5,417,147	14,003,029
固定負債		
長期借入金	2,666,348	3,888,336
役員退職慰労引当金	96,926	54,783
資産除去債務	107,482	124,448
その他	146,409	270,704
固定負債合計	3,017,164	4,338,270
負債合計	8,434,311	18,341,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	468,362	482,481
利益剰余金	7,371,945	7,887,292
自己株式	△454,474	△737,772
株主資本合計	8,032,542	8,278,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,710	23,061
為替換算調整勘定	△78,838	60,034
その他の包括利益累計額合計	△49,128	83,095
非支配株主持分	3,492	3,731
純資産合計	7,986,906	8,365,536
負債純資産合計	16,421,218	26,706,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	28,896,589	33,203,953
売上原価	17,824,134	21,946,790
売上総利益	11,072,455	11,257,163
販売費及び一般管理費	8,549,505	9,467,198
営業利益	2,522,950	1,789,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,330	10,095
持分法による投資利益	22,134	30,161
投資有価証券売却益	—	29,784
為替差益	—	47,384
保険解約返戻金	—	32,971
解約返戻金	8,000	—
その他	20,098	19,957
営業外収益合計	56,563	170,352
営業外費用		
支払利息	76,508	90,235
投資事業組合運用損	10,839	24,367
為替差損	73,655	—
貸倒引当金繰入額	—	22,797
その他	18,246	13,875
営業外費用合計	179,248	151,274
経常利益	2,400,265	1,809,043
特別利益		
事業譲渡益	7,990	—
負ののれん発生益	—	3,099
段階取得に係る差益	—	16,460
特別利益合計	7,990	19,559
特別損失		
固定資産除却損	15,036	2,702
投資有価証券評価損	34,624	50,000
減損損失	20,891	62,317
その他	—	1,970
特別損失合計	70,550	116,989
税金等調整前当期純利益	2,337,705	1,711,614
法人税、住民税及び事業税	886,161	929,949
法人税等調整額	95,506	△13,554
法人税等合計	981,667	916,395
当期純利益	1,356,038	795,218
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△417
親会社株主に帰属する当期純利益	1,356,038	795,635

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,356,038	795,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,542	△6,649
為替換算調整勘定	△99,865	139,510
その他の包括利益合計	△96,323	132,862
包括利益	1,259,715	928,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,259,273	927,857
非支配株主に係る包括利益	442	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	540,079	6,273,212	△422,958	7,037,042
当期変動額					
剰余金の配当			△257,305		△257,305
親会社株主に帰属する当期純利益			1,356,038		1,356,038
自己株式の取得				△372,311	△372,311
自己株式の処分		△64,472		340,795	276,323
連結子会社の増資による持分の増減		△7,245			△7,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71,718	1,098,733	△31,515	995,500
当期末残高	646,709	468,362	7,371,945	△454,474	8,032,542

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,168	17,274	43,442	1,600	—	7,082,084
当期変動額						
剰余金の配当						△257,305
親会社株主に帰属する当期純利益						1,356,038
自己株式の取得						△372,311
自己株式の処分						276,323
連結子会社の増資による持分の増減						△7,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,542	△96,112	△92,569	△1,600	3,492	△90,678
当期変動額合計	3,542	△96,112	△92,569	△1,600	3,492	904,823
当期末残高	29,710	△78,838	△49,128	—	3,492	7,986,906

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	468,362	7,371,945	△454,474	8,032,542
当期変動額					
剰余金の配当			△280,289		△280,289
親会社株主に帰属する当期純利益			795,635		795,635
自己株式の取得				△378,950	△378,950
自己株式の処分		14,119		95,652	109,771
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,119	515,346	△283,298	246,168
当期末残高	646,709	482,481	7,887,292	△737,772	8,278,710

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,710	△78,838	△49,128	—	3,492	7,986,906
当期変動額						
剰余金の配当						△280,289
親会社株主に帰属する当期純利益						795,635
自己株式の取得						△378,950
自己株式の処分						109,771
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,649	138,871	132,222	—	239	132,462
当期変動額合計	△6,649	138,871	132,222	—	239	378,629
当期末残高	23,061	60,034	83,095	—	3,731	8,365,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,337,705	1,711,614
減価償却費	350,791	264,235
減損損失	20,891	62,317
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29,784
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,624	50,000
固定資産除却損	15,036	2,702
のれん償却額	257,277	313,699
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△16,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,720	44,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,779	32,160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,643	△42,143
株式報酬費用	40,019	74,266
受取利息及び受取配当金	△6,330	△10,095
補助金収入	△2,138	△3,477
支払利息	76,508	90,235
為替差損益 (△は益)	△898	△20,246
持分法による投資損益 (△は益)	△22,134	△30,161
売上債権の増減額 (△は増加)	189,226	480,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,067	△971,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,139	87,084
預り金の増減額 (△は減少)	48,970	399,879
その他	△417,820	321,060
小計	2,898,070	2,810,385
利息及び配当金の受取額	6,135	8,872
利息の支払額	△81,285	△97,898
助成金の受取額	2,138	3,477
和解金の支払額	△2,060	—
法人税等の支払額	△867,030	△870,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,968	1,854,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,276	△82,634
無形固定資産の取得による支出	△188,346	△256,001
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32,900	△414,350
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	336,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77,561	△596,278
事業譲渡による収入	7,990	—
事業譲受による支出	△120,000	—
資産除去債務の履行による支出	△56,914	—
貸付金の回収による収入	13,585	1,824,635
貸付けによる支出	△24,134	△40,550
敷金の回収による収入	204,626	15,338
敷金の差入による支出	△143,481	△50,708
その他	△6,139	46,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,549	782,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	63,735	△2,849
長期借入れによる収入	400,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,153,620	△1,272,307
自己株式の取得による支出	△373,055	△380,466
新株予約権の行使による収入	175,600	—
配当金の支払額	△256,629	△280,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143,970	1,064,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,302	143,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	257,147	3,843,928
現金及び現金同等物の期首残高	7,376,961	7,634,108
現金及び現金同等物の期末残高	7,634,108	11,478,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより株式会社DIGITALIO及びスタートリング株式会社を連結子会社としております。また、持分法適用会社であった株式会社リサーチパネルの株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社株式」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「関係会社株式」120,045千円、「その他」803,484千円は、「その他」923,529千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」、「預り金」及び「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,662,833千円は、「契約負債」507,911千円、「預り金」69,857千円、「ポイント引当金」75,516千円、「その他」1,009,548千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△368,850千円は、「預り金の増減額(△は減少)」48,970千円、「その他」△417,820千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、「デジタルマーケティング事業」及び「リサーチ・インサイト事業」の2つであります。

当社グループは、「リサーチ・インサイト事業」によるあらゆるデータの分析、“生活者理解”、“WHYの解明”を通じて、「デジタルマーケティング事業」による顧客のマーケティングソリューションの実践を支援及びデジタル化によるマーケティングプロセスの変革を支援し、顧客のビジネスを成功に導くパートナーとして事業を行っております。

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、インフルエンサーマーケティング支援や販促支援メディアの運営等の「ソーシャル&デジタルプロモーション」、システムの受託開発及び保守・運用、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合コンサルティング等の「S I・DXコンサルティング」、デジタル領域における人材派遣やBPOサービス等の「マーケティングHR」を提供しております。

リサーチ・インサイト事業では、国内外のグループ各社において、オンライン・オフライン双方でのマーケティングデータ収集、複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成等を通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,520,731	16,375,858	28,896,589	—	28,896,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	753,323	847,813	1,601,137	△1,601,137	—
計	13,274,054	17,223,672	30,497,725	△1,601,137	28,896,589
セグメント利益	900,344	3,822,645	4,722,989	△2,200,038	2,522,950
セグメント資産	7,029,267	8,523,623	15,552,890	868,328	16,421,218
その他の項目					
減価償却費	179,918	40,786	220,703	130,087	350,791
のれんの償却額	257,277	—	257,277	—	257,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,068	83,055	145,123	99,499	244,622

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△2,200,038千円は、セグメント間取引消去△7,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,192,545千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」868,328千円は、セグメント間取引消去△2,519,031千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,387,359千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,670,354	16,533,599	33,203,953	—	33,203,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,075,040	655,413	1,730,452	△1,730,452	—
計	17,745,394	17,189,012	34,934,405	△1,730,452	33,203,953
セグメント利益	1,029,794	3,066,726	4,096,520	△2,306,555	1,789,965
セグメント資産	14,690,446	10,755,062	25,445,508	1,261,326	26,706,835
その他の項目					
減価償却費	77,491	74,497	151,988	112,247	264,235
のれんの償却額	313,699	—	313,699	—	313,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,239	46,154	192,392	146,242	338,635

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△2,306,555千円は、セグメント間取引消去694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,307,249千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,261,326千円は、セグメント間取引消去△2,790,702千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,052,028千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「デジタルマーケティング事業」及び「リサーチ・インサイト事業」の2区分に変更しております。

従来型の単なるリサーチ業務にとどまらず、消費者のインサイト発掘やデータの分析など、顧客企業の課題解決に向けた新たな付加価値の提供が求められており、よりコンサルティング・インサイト領域の深化及び拡大を進めるとともに、デジタルマーケティング事業とのより積極的なシナジーを創出することで、新たな付加価値の提供を実現することを目的として、従来の「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」を統合して「リサーチ・インサイト事業」としております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
203,407	3,982	809	208,198

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
226,541	4,427	528	231,496

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
減損損失	16,314	4,577	20,891	—	20,891

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
減損損失	62,317	—	62,317	—	62,317

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
当期末残高	1,175,729	—	1,175,729	—	1,175,729

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
当期末残高	1,505,734	—	1,505,734	—	1,505,734

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	414.68 円	445.89 円
1株当たり当期純利益金額	71.47 円	41.19 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－ 円	－ 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,986,906	8,365,536
普通株式に係る純資産額(千円)	7,983,415	8,361,805
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	－	－
非支配株主持分	3,492	3,731
普通株式の発行済株式数(千株)	19,970	19,970
普通株式の自己株式数(千株)	718	1,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,252	18,753

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,356,038	795,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,356,038	795,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,975	19,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2026年8月10日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施し、株主還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.7%)

(4) 取得価額の総額 300,000千円 (上限)

(5) 取得期間 2026年8月12日～2027年2月10日

(6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付